

楽天証券、「NEXT FUNDS」シリーズ 49 本の 取引手数料を無料化

- 業界最多、84 本が「手数料 0 円 ETF」の対象に！ -

楽天証券株式会社（代表取締役社長:楠 雄治、本社:東京都世田谷区、以下「楽天証券」）は、2019年4月1日（月）より、野村アセットマネジメント株式会社（CEO 兼執行役社長:渡邊 国夫、本社:東京都中央区、以下「野村アセットマネジメント」）が運用する「NEXT FUNDS」シリーズのうち 49 本^{*1}の上場投資信託（以下「ETF」）の取引手数料を無料にすることをお知らせします。これにより、楽天証券において取引手数料が無料となる「手数料 0 円 ETF」の対象銘柄は、業界最多^{*2}の 84 本^{*3}になります。

楽天証券では、ETF の普及のため、以前より NISA 口座での国内 ETF の取引手数料無料化・海外 ETF の買付手数料全額キャッシュバック等の積極的な取組みを行っています。さらに 2018 年には、ご選択の手数料コース^{*4}や現物・信用の取引種別にかかわらず、特定・一般・NISA 全ての口座において対象 ETF の取引手数料を無料にする、「手数料 0 円 ETF」プログラムを開始し、多くのお客様からご好評をいただいています。

今回、さらなる ETF の普及と、個人投資家の方の資産形成をこれまで以上にサポートすることを目指し、野村アセットマネジメントが提供する「NEXT FUNDS」シリーズ 49 本を「手数料 0 円 ETF」の対象とし、取引手数料を無料にします。

■ 「手数料 0 円 ETF」対象 ETF シリーズ : 計 84 本^{*3}

- ・「i シェアーズ®ETF 東証上場シリーズ」（ブラックロック・ジャパン株式会社運用）：16 本
- ・「MAXIS シリーズ ETF」（三菱 UFJ 国際投信株式会社運用）：17 本
- ・「NEXT FUNDS」（野村アセットマネジメント運用）：49 本^{*1}
- ・「楽天 ETF」（楽天投信投資顧問株式会社運用）：2 本

今後もお客様のニーズに合わせたサービスや商品を提供することで、より一層の顧客基盤の拡大と満足度の向上に努めてまいります。

■ETFとは

ETFは、株価指数や通貨・商品価格などに連動するように作られた、証券取引所に上場している投資信託です。少額取引も可能で、取引所に上場しているため透明性も高く、低コストで長期・分散投資が行えます。個人投資家が資産形成を行うにあたり、優良な投資商品の1つですが、日本では認知度がまだ低く、今後の普及が期待されている商品です。

■「NEXT FUNDS」について

「NEXT FUNDS」は、野村アセットマネジメントが運用するETFシリーズの統一ブランドです。「野村のETF」を意味する「Nomura Exchange Traded FUNDS」の頭文字であるとともに、「次世代のファンド」のラインアップを展開していく意図を表しており、2019年3月時点、57本が運用されています。「NEXT FUNDS」シリーズを活用することで、国内外の株式、債券、REITからコモディティまで、個人投資家も多彩なポートフォリオ戦略を手軽に実践することができます。

<https://nextfunds.jp/about/>

※1:「NEXT FUNDS」シリーズ57本のうち、レバレッジ・インバース、日経225およびTOPIX連動型の8本を除く、49本。2019年3月27日現在。

※2: 主要ネット証券（口座数上位5社：SBI証券、カブドットコム証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券（五十音順））で比較。（2019年3月27日現在、楽天証券調べ）。

※3: 2019年3月27日現在。

※4: カスタマーサービスのオペレーター取り次ぎによるお取引の手数料は、適用外となります。また、楽天証券の金融商品仲介業者（IFA）とご契約のお客様は、手数料体系が異なります。詳細はIFA担当者へご確認ください。

以上

【手数料等およびリスクの説明について】

楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ホームページの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社（[楽天証券ホームページ](#)）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会